

2014年3月25日毎日新聞朝刊に

# 「被ばく線量公表せず 内閣府 想定外、数値高く」

という、1面トップ記事が出ました

そのまま記事冒頭を引用すると

東京電力福島第1原発事故に伴う避難指示の解除予定地域で昨年実施された個人線量計による被ばく線量調査について、内閣府原子力被災者生活支援チームが当初予定していた結果の公表を見送っていたことが24日、分かった。関係者によると、当初の想定より高い数値が出たため、住民の帰還を妨げかねないとの意見が強まったという。調査結果は、住民が通常屋外にいる時間を短く見積もることなどで線量を低く推計し直され、近く福島県の関係自治体に示す見込み。

この報道が事実だとすると、なぜ、こんな事をしてしまうのか？というのが疑問です。

記事中の「当初予定していた結果の公表」先は記事本文によると

原子力規制委員会「**帰還に向けた安全・安心対策に関する検討チーム**」の会合です。名前からしても「帰還」が全面に出ており、先の疑問の答えはこの辺にありそうです。

## 帰還に向けた安全・安心対策に関する検討チーム

[http://www.nsr.go.jp/committee/youshikisya/kikan\\_kentou/](http://www.nsr.go.jp/committee/youshikisya/kikan_kentou/)

これは原子力規制委員会の検討チームの一つで

2013年9月17日、10月3日、10月16日、11月11日の計4回会議がおこなわれました。

外部有識者として以下の人々が呼ばれています。

明石 真言 独立行政法人放射線医学総合研究所理事

春日 文子 国立医薬品食品衛生研究所安全情報部長

丹羽 太貴 福島県立医科大学放射線医学県民健康管理センター国際連携部門特命教授

星 北斗 公益財団法人星総合病院理事長

森口 祐一 東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻教授

原子力規制委員会の担当委員 中村氏が第1回会合で述べたこの検討チームの趣旨は中村氏

この検討チームは、原発事故のために避難された方々が、もと住んでいらっしやった場所に戻って日常の生活を送っていただくこと、あるいは日常の生活をしていこうという、それを決める一つの情報の提供というふうに考えております。

4回の会合の後、次のような文章がまとまり、

この文章は11月20日の原子力規制委員会です承されました。

### 「帰還に向けた安全・安心対策に関する基本的考え方 (線量水準に応じた防護措置の具体化のために)」

A4で10ページある文章から私が勝手に要約すると。。 [首相官邸HP「復興の今、そしてこれから～福島の再生～」](http://www.kantei.go.jp/jp/headline/311fukkou/saisei.html)  
<http://www.kantei.go.jp/jp/headline/311fukkou/saisei.html>

- ・100ミリシーベルト以下の被ばく線量域では「疫学的に健康リスクの明らかな増加を証明することは難しいと国際的に認識されている」
- ・「避難指示区域への住民の帰還にあたっては、当該地域の空間線量率から推定される年間積算線量が20ミリシーベルトを下回ることは、必須の条件に過ぎず」、長期目標として追加被ばく線量が1ミリシーベルト以下をめざし、住民の不安に応える対策を打つこと
- ・「帰還後の住民の被ばく線量の評価は、空間線量率から推定される被ばく線量ではなく、個人線量を用いることを基本とすべき」
- ・住民の帰還のため、その判断の元になるロードマップを策定することが必要  
(個人線量把握、被ばく線量低減、健康不安への対策、リスクコミュニケーション)
- ・帰還の選択をする住民を支える相談員を配置し、その相談員の活動拠点整備が必要

この文章に対しては「核戦争に反対する医師の会」が抗議声明を出していたりして、

<http://no-nukes.doc-net.or.jp/activity/seimei/131218kisei-i.pdf>

考えるべき内容が盛りだくさんです。今回は「帰還一辺倒」という点にしぼりますが、また改めてこの文章の問題点は取り扱いたいと思います。

# 「帰還に向けた安全・安心対策に関する基本的考え方」

この文章では、とにかく「帰還」が前面に出ていると感じました。  
これは文章中の住民が「帰還しない」という選択をした場合の記述の少なさから分かります。  
「帰還しない」という選択についての記述は下に引用した部分のみです。

- 「国は、帰還の選択をするか否かに関わらず、個人の選択を尊重しなければならない。」  
(「1.検討の背景」という項目中)
- 「帰還を選択する住民と帰還を選択しない住民との間など、異なる状況におかれた住民間で、軋轢が生じないような丁寧な取組」  
(「1.検討の背景」中の国として取り組む必要がある項目の一つ)
- 「帰還の選択をしない住民についても、地域とのつながりを通じて相談員に相談する機会を得ることで、放射線に対する不安や生活再建に伴う不安の解消に資することが期待される。」  
(「3.住民の帰還に向けた取組」中の相談員の配置について述べた部分中)

検討会では「帰還しない」という選択も同等に扱うべきという意見は何度も上がっていました。  
以下、全て第1回目の会合より

丹羽氏

避難というのは、そもそも緊急時における短期的な方法論として考えられたものなんですね。  
(中略)飯舘では5年とか、そういう数値が出ております。(中略)これは...どう言うんですか、  
移住なわけですね。5年間いたら、当然、小学校の子どもさんは高校になるし、高校の子ども  
さんは社会人になる。「帰りたい」言っていたおじいちゃん、おばあちゃんは死んじゃうと  
いうことが当然起こります。  
そういうような中で、当然ながら、帰らないという選択が当然できます。

春日氏

国際的なエビデンスに基づいても、明らかな発がんの根拠がないとかデータがないということは確かに言われておりますけれども、それが影響が完全に否定されているということは一切ないわけですね。  
それは、誰もが納得できると思います。ですので、私たちがここで議論すべきことは、いかに  
安心感を持っていただくかということありきではなくて、1人1人の不安に基づく選択、決断  
は尊重すべきということから始めるべきだというふうに思います。

原子力規制庁 中村氏

そういう不安を持っていらっしゃる方々、それが避難から戻ってくるとか戻ってこないとかっ  
ていうのは、また別にして、少なくとも、それぞれの個人の、あるいは、それぞれの組織の束  
ねる方々の選択あるいは決定を尊重する立場、これがまず第一です。

森口氏

やはり、この検討チームのネーミングそのものが「帰還に向けた安全・安心」と書かれている  
ので、安心だから帰りなさいというふうに言っているように聞こえてしまうんだと思います。  
(中略)それは、そうではなくてニュートラルだということのお話があったと思いますので、  
そこについては改めて確認をさせていただきたいと思います

検討会でこれらの意見が出たにも関わらず、文書の目指す点は「住民を帰還させる」という一点に絞られたままです。  
このベースには、「**事故は取り返しのつく程度のものであった**」という“希望的観測”があるのではないのでしょうか。  
“希望的観測”の主語は政治家や役人であり、電力業界の経営陣であり、多くの国民です。  
みんなが具体的(?)には安倍首相の言う「原子力の被害から見事に復興」という雰囲気求めていて、  
その実現には住民が「帰還」することが何よりも重要で、「帰還」のためにどうするか?が常に思考の中心になります。  
すると「**取り返しがつかない事故**」で現在の技術をもってしても「帰還」が阻害され続ける、ということはありません、  
それが冒頭新聞記事の『データ隠しのような行為』につながっていつているような気がします。  
つまり取得されたデータの方が悪いのであって、データ取得や処理方法が悪かったのだと解釈する訳です。  
これの怖い所はそう解釈した本人は、恐らく本気でそれが住民のためだと思っているであろう点です。。。

私は「**人類未経験の取り返しのつかない事故が発生し、事態進行中である**」という認識がベースであるべきだと考えます。  
そうすると、やるべきことは  
・自然(人体含む)への影響や後片付け方法などで、現在の科学ではまだ分からない事がたくさんあるということを知る。  
(例えば100ミリシーベルト以下の被ばく線量が人体へ与える影響だって、分からないことがたくさんある訳です)  
・今分かっている事(測定データも含め)を全てオープンにし「現在の科学で言える事はここまで」というのを明らかにする。  
(これは事故現場の状況も含まれます。現場で働く人々の状態なども全てオープンにされないといけません)  
・その上で帰還するかどうかの判断があり、いずれを選択したとしても、国が前面に立って、その生活を支える。  
なのだと思います。これに膨大なお金や人員が必要になったとしても、それだけ致命的な事故が起きたということなのです。